

東日本大震災における被害と社会階層の関連 ——生活と防災についての仙台仙北意識調査の計量分析——

立教大学 村瀬洋一

1 目的

東日本大震災における、沿岸部以外での広汎な被害について、その特徴や社会階層との関連を解明した研究は少ない。本研究は震災後に、被災地最大の都市である仙台市と、仙台市に隣接する内陸部の郡部において、独自の統計的社会調査を行った。主な研究目的は、被害や生活、社会意識に関して、社会階層間での違いがあるかを解明することである。とくに、階層帰属意識や政党支持なし層、関係的資源保有、従業員企業規模等が、被害に対してもたらす効果について分析を行う。

2 方法

立教大学社会学部が東北大学と共同で行った「生活と防災についての仙台仙北意識調査」データを用いて計量分析を行う。2011年11月以降に実施した仙台調査は、母集団は仙台市の20歳以上の男女、確率比例抽出法により仙台市内の70地点を抽出し（エリアサンプリング）、最終的に2100人の20歳以上の個人を対象とし1532人（回収率73%）の回答を得た。翌年に仙台パネル調査を行い、昨年の回答者1532人を対象にして977人の回答を得た。また、2012年11月以降に、仙台市北部に隣接する郡部（黒川郡周辺）にて郵送による調査を行った。選挙人名簿を用いて無作為抽出により2006人の個人を対象とし1341人（回収率67%）の回答を得た。分析の際には、震災時に対象地に住んでいた人に絞った。調査について詳しくは立教大学(2014)参照。

3 結果

震災による被害金額の平均値は、仙台調査は123万円、仙北調査は129万円だった。停電日数は5.6日と6.7日、断水日数は8.2日と14.1日だった。なお家族人数の平均値は2.7人と3.7人、世帯年収平均値は502万円と581万円だった。

被害金額や将来不安感を被説明変数として、仙台市と郡部に分け、かつ男女別に、分散分析を行った。被害金額は、回答者年代、居住地区、住居の築年数カテゴリーなどに規定されていた。今後の収入不安感、回答者の年代や階層帰属意識に規定されていた。国の震災後の仕事ぶり満足は、回答者年代、階層帰属意識、居住地区、政党支持などに規定されていた。また、地域の人間関係満足も、階層帰属や政党支持と関連があった。

震災被害についての複数回答（0,1型変数）の各項目を被説明変数としてロジスティック回帰分析を行ったところ、本人の怪我は、年齢や関係的資源（有力者とのつきあい保有）と関連があった。また、友人の死は、居住地区ダミー変数一その他、企業規模や自営業ダミー、関係的資源保有に規定されていた。つまり、人間関係を持つものほど、友人の死を経験したと答える傾向があった。

4 結論

震災被害金額は階層との関連があったが、貧困層で被害が大きいなどの傾向はない。それに対し、将来不安感、階層が低いほど不安感が強い。震災被害には、関係的資源や企業規模、自営業ダミー変数なども効果を持っており、経済的な要因以外にも、人間関係の保有や所属組織が重要だった。おそらく、地域に古くから住む旧住民としての人間関係を持つ人に、とくに被害が大きいなどの特徴がある。震災被害については、表面的な地区別の違いや、社会的地位や心理的要因の他に、旧住民かどうかという要因や、権力構造、社会ネットワーク等の要因を考慮して分析することが重要である。これらも広義の社会階層として考える必要がある。

参考文献

立教大学社会学部社会調査グループ. 2014. 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書』立教大学社会学部.

注 立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)[東日本大震災・復興支援関連研究]の助成を受けた。